



第2次トランプ政権成立後 の今後の世界情勢について

【第2弾】



日時:2025年2月19日(水)
会場:中央公民館 8・9号室

アジア研究会

トランプ氏は官僚機構に大なたをふるう

トランプ氏の不満	新政権の政策
職員に民主党(左派)支持が多い	DEI(多様性)重視の雇用見直し
裏で政策を動かす「闇の政府」警戒	解雇可能な政治任用枠を拡大
職員数の膨張が歳出削減の妨げに	政府効率化省(DOGE)、職員の新規採用停止
怠慢な職員が多い	テレワーク禁止
規制緩和の障壁に	官僚主導の規制導入に制限

「裏庭」に中国 米警戒 ルビオ国務長官 初外遊、異例の中米



(読売250204)

中国の対米追加関税の主な品目

10%の対象	15%の対象
原油 0%→10%	LNG 25%→40%
貨物自動車 (5トン以下) 15%→25%	コークス用石炭 30.5%→45.5%
四輪駆動の多目的 スポーツ車 (排気 量2500～3000cc) 15%→25%	練炭など 30%→45%
搾乳機 9%→19%	成型炭 28%→43%

(注) %は引き上げ前後の税率。中国税関総署とジェトロの資料を基に作成

(日経夕250210)

その後のトランプ発言

- ・ ガザ所有宣言 アメリカが管理 → 観光地化？
－ ガザ住民移動 ⇒ 二国家共存の否定
- ・ ICC職員に制裁 「アメリカと、私たちの親密な同盟国であるイスラエルを標的にした非合法で根拠のない行動」
- ・ トランスジェンダーをスポーツ競技に参加させない
- ・ 自動車の排ガス規制を撤廃
- ・ 相互関税 Mutual Tariff
- ・ 「政府効率化省（DOGE）」設立 2兆ドルの無駄削減
イーロン・マスク

- 死刑制度の復活 バイデン政権 死刑→終身刑
- バイデン政権の大統領令撤回
- 鉄鋼、アルミ： 25% 関税 すべての国から（例外なし）
次は自動車 → 4月2日頃？
- 紙製ストロー → プラスティックストロー
- USAID閉鎖（アメリカ国際開発局）
- 米露停戦会議 ウクライナ抜き サウジアラビア
- 難民受け入れ停止 90日間

USAID（アメリカ国際開発庁）

設立：1961年、J・F・ケネディ大統領によって設立

統治：アメリカ合衆国国務省の管轄下にある独立機関

目的：世界の発展途上国に対する経済援助と人道支援

活動分野：貧困削減、経済成長、民主主義推進、人道支援など

活動地域：世界100カ国以上

想定されるトランプ政権と中国の外交取引

トランプ氏の要求	中国の対応	中国が求める見返り
通商・経済		
対米貿易黒字の縮小	▶ 米国産の食料やエネルギーの輸入増	対中制裁関税の撤廃
ハイテクスパイの停止	▶ 国家の関与を否定 防止策は約束？	先端半導体などの輸出規制の緩和
外交・安全保障		
ウクライナ停戦への協力	▶ 停戦努力を支持	NATOと日韓豪などの連携停止
対口準軍事物資の供与停止	▶ 輸出監視の強化を約束	
グリーンランド、パナマ運河への関与縮小	▶ 国家による介入を否定	米国の台湾関与の縮小 台湾海峡、東・南シナ海での米軍活動の縮小

米中関係のシナリオは・・・

実現可能性

緊張シナリオ	◎	通商合意が長続きせず 安保問題でも敵対
中間シナリオ	○	安保問題で敵対 通商合意は保持
融和シナリオ	△	通商合意、外交問題でも妥協成立



ロイター
パナマ運河両端にある港の運営権は香港企業が握る(クリストバル港)

(日経250211)

中国の対米追加関税の主な品目

10%の対象	15%の対象
原油	LNG
0%→10%	25%→40%
貨物自動車 (5トン以下)	コークス用石炭
15%→25%	30.5%→45.5%
四輪駆動の多目的 スポーツ車 (排気 量2500～3000cc)	練炭など
15%→25%	30%→45%
搾乳機	成型炭
9%→19%	28%→43%

(注) %は引き上げ前後の税率。中国税関総署とジェトロの資料を基に作成

(日経250211)

日米首脳共同声明のポイント

総論

自由で開かれたインド太平洋を堅持
日米関係の新たな黄金時代を追求

安全保障

米国の核兵器を含む戦力で日本を守る
「拡大抑止」をさらに強化

日米安全保障条約が尖閣諸島に適用
確認

南西諸島での日米のプレゼンス向上

米国は27年度以降も抜本的に防衛力を
強化する日本のコミットメントを歓迎

日米2プラス2を早期に開催

経済

ビジネス機会の促進と投資・雇用の大幅
な増加へ協力

米国から日本への液化天然ガス輸出を
増加

地域連携

台湾海峡の平和と安定の重要性を強調。
力または威圧によるあらゆる一方的な
現状変更の試みに反対

北朝鮮とロシアの軍事協力を抑止

来日

トランプ大統領は石破首相による近い
将来の公式訪問の招待受け入れ

日鉄のUSスチール買収を巡る発言

米大統領就任前(2024年12月)

トランプ氏(SNS)

「かつて偉大で力強かったUSスチールが外国企業に買収されることは完全に反対だ。買収計画を阻止する」
(I am totally against the once great and powerful U.S. Steel being bought by a foreign company, in this case Nippon Steel of Japan. I will block this deal from happening.)

日米首脳会談の間、記者団に(25年2月7日)

トランプ氏

「(買収計画について)今日議論することになるだろう」
考えを変えたかどうかを問われ「ノー」

会談後の共同記者会見

トランプ氏

「彼らは買収ではなく多額投資で合意した」
(They've agreed to invest heavily in U.S. Steel, as opposed to own it.)

「(米国から)去るのを見たくないし、実際に去ることはない。(所有権が米国外に移ることは)心証的によくない」
(We didn't want to see that leave, and it wouldn't actually leave, but the concept psychologically not good.)

石破首相

「買収ではなく投資だ。どちらかが利益を得る一方的な関係にならないと強く認識を共有した」

会談後、共和党関係者の前で

トランプ氏

「彼ら(日本側)はUSスチールを買収したいと言ったが、私は『買わせるわけにはいかない』と言った。ほかの企業ならまだしも、USスチールは世界で最も偉大な企業の一つだ」

(They wanted to buy U.S. Steel. I said, I can't let you buy it again. You know other company you want to buy. It's okay, but U.S. Steel was one of the greatest companies in the world.)

(日経250209)

DEI

D: Diversity 多様性

E: equity 公平性

I: Inclusion 包括性



■ **DEI** ダイバーシティ（多様性）、エクイティ（公平性）、インクルージョン（包括性）の頭文字を取った言葉。人種や性的指向といった様々な違いを尊重し、個人に合った能力発揮の機会を整え、誰もが排除されず認められることなどを指す。

（日経250211）